

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当期末 (A) 平成22年 3月31日現在	前期末 (B) 平成21年 3月31日現在	増減 (A-B)	科 目	当期末 (A) 平成22年 3月31日現在	前期末 (B) 平成21年 3月31日現在	増減 (A-B)
資産の部				負債の部			
流動資産	2,372,759	2,625,984	△ 253,225	流動負債	290,782	377,876	△ 87,093
現金及び預金	2,263,761	2,521,926	△ 258,164	リース債務	1,260	-	1,260
営業未収入金	52,629	46,352	6,277	未払金	1,470	-	1,470
貯蔵品	887	640	247	未払費用	34,820	27,337	7,482
前払費用	13,137	14,062	△ 925	未払法人税等	172,537	232,749	△ 60,211
繰延税金資産	34,649	38,255	△ 3,606	未払消費税等	21,883	61,376	△ 39,493
その他の流動資産	7,693	4,747	2,946	前受金	-	1,210	△ 1,210
				預り金	4,396	4,622	△ 226
固定資産	3,646,308	3,065,024	581,283	賞与引当金	46,380	43,880	2,500
有形固定資産	133,452	175,735	△ 42,282	役員賞与引当金	8,035	6,700	1,335
建物	100,066	115,377	△ 15,310	固定負債	685,761	659,910	25,851
備品	28,285	60,358	△ 32,072	リース債務	4,095	-	4,095
リース資産	5,100	-	5,100	預り信認金	70,500	73,500	△ 3,000
				退職給付引当金	515,370	483,752	31,618
無形固定資産	188,795	328,904	△ 140,108	役員退職慰労引当金	95,796	102,658	△ 6,862
電話加入権	1,722	1,722	-	負債合計	976,544	1,037,787	△ 61,242
ソフトウェア	186,549	327,181	△ 140,631	純資産の部			
その他の無形固定資産	522	-	522	株主資本	5,041,456	4,651,926	389,529
				資本金	1,000,000	1,000,000	-
投資その他の資産	3,324,060	2,560,385	763,674	資本剰余金	450,000	450,000	-
投資有価証券	2,483,293	1,683,778	799,515	資本準備金	450,000	450,000	-
長期貸付金	29,189	34,157	△ 4,968	利益剰余金	3,591,456	3,201,926	389,529
繰延税金資産	28,623	54,902	△ 26,278	その他利益剰余金	3,591,456	3,201,926	389,529
差入保証金	66,875	66,875	-	違約損失積立金	628,178	628,178	-
長期前払費用	-	1,593	△ 1,593	建物・機械積立金	854,064	995,720	△ 141,655
信認金特定資産	70,500	73,500	△ 3,000	別途積立金	449,373	449,373	-
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	繰越利益剰余金	1,659,838	1,128,653	531,185
その他の投資その他の資産	46,800	50,800	△ 4,000	評価・換算差額等	1,066	1,295	△ 228
貸倒引当金	△ 29,400	△ 33,399	3,999	その他有価証券評価差額金	1,066	1,295	△ 228
				純資産合計	5,042,522	4,653,221	389,301
資産合計	6,019,067	5,691,008	328,058	負債及び純資産合計	6,019,067	5,691,008	328,058

損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 〔 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 〕	前 期 〔 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日 〕	増 減
営業収益	1,968,428	1,687,993	280,434
取引参加者負担金	707,338	725,281	△ 17,942
上場関係収入	741,920	371,234	370,686
上場手数料	569,407	185,731	383,676
年間上場料	172,513	185,502	△ 12,989
情報関係収入	453,359	456,750	△ 3,390
その他の営業収益	65,809	134,728	△ 68,918
営業費用	1,186,924	1,219,237	△ 32,313
人 件 費	579,953	595,302	△ 15,349
施 設 費	458,251	475,099	△ 16,847
運 営 費	148,719	148,835	△ 116
営業利益	781,503	468,755	312,747
営業外収益	41,479	82,441	△ 40,961
営業外費用	22	—	22
経常利益	822,961	551,196	271,764
特別利益	—	24,721	△ 24,721
特別損失	51,470	141,655	△ 90,184
税引前当期純利益	771,490	434,262	337,227
法人税・住民税及び事業税	300,574	264,911	35,663
法人税等調整額	30,040	△ 68,765	98,806
当期純利益	440,874	238,117	202,757

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産：定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役 員 賞 与 引 当 金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退 職 給 付 引 当 金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 185,054 千円

(2) 当取引所および国内の他の5金融商品取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行およびそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき、契約の当事者である各金融商品取引所が上記不履行の発生した時点または同機構が債務不履行のおそれがあると認定を行った時点における同機構への出資比率により按分して同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は「損失補償契約」において定められており、当取引所の限度額は303,178千円であります。

(3) 信託金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第114条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	13,155 千円
賞与引当金	18,598 千円
退職給付引当金	209,034 千円
役員退職慰労引当金	38,854 千円
貸倒引当金	11,924 千円
臨時償却費	20,876 千円
減価償却超過額	8,475 千円
その他	12,290 千円
繰延税金資産小計	333,210 千円
評価性引当額	△269,208 千円
繰延税金資産合計	64,001 千円
繰延税金負債	
有価証券評価差額	△728 千円
繰延税金負債合計	△728 千円
繰延税金資産の純額	63,273 千円

4. 金融商品に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当取引所は、資金運用については安全性の高い金融資産等に限定し、資金調達についてはすべて自己資金で行っております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、資金運用取扱い規則に従い、為替変動によるリスクの生じない国内公社債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,263,761	2,263,761	—
(2) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,299,628	2,370,782	71,154
② その他有価証券	151,965	151,965	—
(3) 違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格、または公表されている基準価格によっております。

(3) 違約損失積立金特定預金

清算業務に係る将来損失に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	31,700

上記については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	500,000	1,800,000	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	150,000	—	—
合計	—	650,000	1,800,000	—

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 49,104円32銭

1株当たり当期純利益 4,293円26銭